

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年10月15日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 足 尚 孝

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 取締役 経理本部長 森 吉 武

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 取締役 経理本部長 森 吉 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第3四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年8月31日	自 2018年12月1日 至 2019年8月31日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高 (千円)	8,025,623	7,138,514	11,042,108
経常損失 () (千円)	45,501	176,920	54,781
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	32,096	197,287	59,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,475	336,696	163,228
純資産額 (千円)	4,300,364	3,848,479	4,202,611
総資産額 (千円)	12,217,653	10,185,511	10,862,160
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	18.84	115.80	34.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	35.1	37.7	38.6

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	7.59	77.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦を発端とした世界経済への不透明感が増し、株式・為替市場でも不安定な動きが出ている一方、国内での人件費や物流費、原材料費等の高騰が続くなど、依然として先行き不透明な状況で推移をしました。

このような状況のもと、当社グループはオフィスのICT化によるオフィス環境整備への対応、働き方改革を目指すオフィスリノベーション案件、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス周辺市場等への積極的な提案営業、家具・建具・インテリア、ICT、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューションの提案営業を推進するとともに、生産工程における変種・変量生産体制の一層の強化、生産性の向上、コスト削減等を推進しました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間は、去年同期と比較して、金融機関、大手企業の大口案件の減少、医療福祉施設の整備計画が一段落するなか、売上・損益面においては厳しい状況となりました。なお、下半期の売上見込みにつきましては、いずれの事業セグメントにおいても第4四半期連結会計期間に偏る見込みであります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は71億38百万円（前年同四半期比11.1%減）、営業損失は1億60百万円（前年同四半期は営業損失27百万円）、経常損失は1億76百万円（前年同四半期は経常損失45百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億97百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

首都圏、中部圏、関西圏での移転案件、働き方改革に伴うオフィスの生産性向上ニーズに対応したオフィスのリノベーション提案、およびオフィス・ワークスペースの環境改善を企図したIAQ（インテリア・エア・クオリティ）の改良を絡めたトータルソリューション営業などを積極的に活動しましたが、前述のとおり、金融機関、大手企業の大口案件の減少が影響し、売上高は前年同四半期を下回りました。

(家庭用家具部門)

当部門の主力製品である学習家具の商内は、ライフスタイルの変化、就学児童数の減少により、総需要台数が減少する厳しい市場環境が続くなか、新しい学習スタイルやリビングルームでの在宅勤務にも対応した商品の投入、大型量販店向け仕様のオリジナル学習家具の投入による受注拡大などに注力いたしましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は、47億91百万円（前年同四半期比15.9%減）、セグメント利益（営業利益）は65百万円（前年同四半期比74.1%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

全国的に医療・福祉施設の建替えやリニューアル案件の整備計画が一段落する中、主力製品である懸垂式引戸『アキュドアユニット』の売上高は大学病院、公立病院等の大口案件などにより、前年同四半期比で増収となりました。また病院向け医療ガスアウトレット/情報端末内蔵式設備『メディウード・ユニット』についても新シリーズの投入や東日本地区での大口案件の売上があり、売上高は前年同四半期を上回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

前期より新たに取り組みました空調機OEM事業が今期に入り順調に推移しましたが、主力製品である病院向けクリーン機器の完工物件の減少が影響し、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は23億47百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益（営業利益）は9百万円（前年同四半期はセグメント損失58百万円）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は101億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億67百万円減少いたしました。この主な要因は現金及び預金が2億63百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が2億70百万円、商品及び製品が1億13百万円、仕掛品が3億44百万円、投資有価証券が1億10百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は63億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億22百万円減少いたしました。この主な要因は長短借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が3億61百万円、過年度決算訂正関連費用引当金が65百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は38億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億54百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が2億14百万円、その他有価証券評価差額金が1億40百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,857,113	1,857,113	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,857,113	1,857,113		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月31日		1,857		2,998,456		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,697,800	16,978	
単元未満株式	普通株式 5,913		
発行済株式総数	1,857,113		
総株主の議決権		16,978	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	153,400		153,400	8.26
計		153,400		153,400	8.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役会長	代表取締役社長	神足 泰弘	2019年5月7日
代表取締役社長	代表取締役専務取締役	神足 尚孝	2019年5月7日
取締役常務執行役員 製造事業本部長	取締役常務執行役員 ファシリテイ事業 商品開 発・ 営業推進部事業本部長	岩倉 博司	2019年6月1日
取締役執行役員 京都事業場統括	取締役執行役員 製造事業本部長	渡邊 祐治	2019年6月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人やまぶきによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第99期連結会計年度 監査法人グラヴィタス

第100期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 監査法人やまぶき

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,423	1,052,015
受取手形及び売掛金	¹ 1,484,951	^{1,2} 1,214,409
商品及び製品	1,287,206	1,174,021
仕掛品	1,146,672	802,509
原材料及び貯蔵品	189,753	172,722
その他	89,082	76,116
貸倒引当金	218	225
流動資産合計	4,985,872	4,491,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,372,797	1,366,364
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	529,791	499,932
有形固定資産合計	4,277,870	4,241,578
無形固定資産	52,870	43,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1,206,773	1,096,014
その他	341,343	314,781
貸倒引当金	2,570	2,433
投資その他の資産合計	1,545,546	1,408,362
固定資産合計	5,876,287	5,693,940
資産合計	10,862,160	10,185,511
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,859,276	² 1,497,788
短期借入金	1,246,500	1,703,800
1年内返済予定の長期借入金	873,632	775,788
未払法人税等	23,709	5,057
賞与引当金	-	15,479
受注損失引当金	-	8,000
過年度決算訂正関連費用引当金	65,000	-
その他	544,917	497,494
流動負債合計	4,613,035	4,503,408
固定負債		
長期借入金	1,058,396	820,824
リース債務	148,077	150,332
退職給付に係る負債	481,305	503,982
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	5,850	5,600
固定負債合計	2,046,513	1,833,623
負債合計	6,659,548	6,337,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	575,646	361,322
自己株式	157,882	157,882
株主資本合計	3,416,220	3,201,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,830	135,863
繰延ヘッジ損益	381	312
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	778,695	637,308
非支配株主持分	7,695	9,274
純資産合計	4,202,611	3,848,479
負債純資産合計	10,862,160	10,185,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)
売上高	8,025,623	7,138,514
売上原価	6,493,437	5,755,704
売上総利益	1,532,186	1,382,809
販売費及び一般管理費	1,559,206	1,542,852
営業損失()	27,020	160,042
営業外収益		
受取利息	40	18
受取配当金	22,140	20,819
持分法による投資利益	21,116	4,396
仕入割引	7,953	7,058
経営指導料収入	10,833	10,833
その他	2,673	7,363
営業外収益合計	64,757	50,489
営業外費用		
支払利息	36,543	28,195
支払手数料	38,899	24,303
その他	7,795	14,868
営業外費用合計	83,238	67,367
経常損失()	45,501	176,920
特別利益		
固定資産売却益	387	-
投資有価証券売却益	85,092	26,998
特別利益合計	85,480	26,998
特別損失		
固定資産除却損	0	2,625
積立保険解約損	-	2,045
特別損失合計	0	4,670
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,978	154,593
法人税、住民税及び事業税	19,855	14,200
法人税等調整額	12,894	26,515
法人税等合計	6,961	40,715
四半期純利益又は四半期純損失()	33,017	195,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	921	1,978
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	32,096	197,287

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	33,017	195,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,124	140,408
繰延ヘッジ損益	1,353	693
持分法適用会社に対する持分相当額	15	285
その他の包括利益合計	98,493	141,387
四半期包括利益	65,475	336,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,397	338,674
非支配株主に係る四半期包括利益	921	1,978

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形割引高	458,022千円	397,096千円
受取手形裏書譲渡高	202,359 "	417,423 "

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形	- 千円	11,922千円
支払手形	- "	277,608 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	209,727千円	195,163千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	42,591	25.00	2017年11月30日	2018年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,036	10.00	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,698,587	2,327,035	8,025,623		8,025,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,698,587	2,327,035	8,025,623		8,025,623
セグメント利益又は セグメント損失()	251,637	58,457	193,180	220,200	27,020

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 220,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,791,045	2,347,469	7,138,514	-	7,138,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,791,045	2,347,469	7,138,514	-	7,138,514
セグメント利益	65,053	9,869	74,922	234,965	160,042

(注) 1 セグメント利益の調整額 234,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	18円84銭	115円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	32,096	197,287
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	32,096	197,287
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,642	1,703,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月15日

株式会社くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人やまぶき

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西岡	朋晃	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野	泰久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年11月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して2019年3月26日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。